

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ネクスト

【英訳名】 NEXT Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上高志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目3番13号

【電話番号】 03-5783-3603

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 水口大悟

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目3番13号

【電話番号】 03-5783-3603

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 水口大悟

【縦覧に供する場所】 株式会社ネクスト大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,398,134	3,852,194	14,690,157
経常利益 (千円)	855,796	710,196	2,302,302
四半期(当期)純利益 (千円)	516,741	418,719	1,336,633
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	509,379	426,290	1,334,211
純資産額 (千円)	9,464,618	10,409,814	10,249,565
総資産額 (千円)	11,651,476	13,183,424	13,409,982
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.17	7.42	23.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.15	7.41	23.67
自己資本比率 (%)	81.2	78.9	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	433,160	359,661	2,156,849
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,183	1,242,495	541,781
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,321	260,985	106,336
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,199,710	7,300,146	8,443,295

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、重要な事業の内容の変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当社グループはコーポレートメッセージに「あなたの『出逢えてよかった』をつくる」を掲げ、不動産情報サービス事業を中心に、保険情報や地域情報等、人々の生活に寄り添う様々な情報サービス事業を展開しております。

中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を整理・蓄積・統合し、様々なデバイスを通じて一人ひとりにぴったりの情報を提供し、未来への一步を支えるサービスづくりに取り組んでいます。

特に、主力事業である不動産情報サービス事業においては、長期の目標としてユーザーシェア40%を獲得し、「HOME'Sがなくてはならない世界」を目指しています。

この戦略に基づき、当連結会計年度は投資の時期と位置づけ、「国内の不動産情報サービス」の強化を中心に「不動産事業者向けサービス」、「海外の不動産情報サービス」、「不動産領域以外の情報サービス」に重点的に取り組んでおります。

当第1四半期は、「国内の不動産情報サービス」において、ユーザーシェアを拡大し、問合せ数を向上させるために、ブランディングプロモーション・WEBマーケティング・スマートデバイスへの対応を強化すると共に、物件数を更に増加すべく加盟店数の拡大に努めてきました。

その結果、当第1四半期における連結業績は、売上高3,852,194千円（前年同四半期連結累計期間比+13.4%）、営業利益712,152千円（同 17.5%）、経常利益710,196千円（同 17.0%）、四半期純利益418,719千円（同 19.0%）となりました。

なお、当期におけるセグメント毎の売上高及び営業利益は、以下のとおりです。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上高		営業利益	
	金額	前期比（%）	金額	前期比（%）
(1) 不動産情報サービス事業	3,811,488	+13.2	722,041	18.7
(2) その他事業	40,706	+28.0	9,889	(注)

(注) 前期の営業利益は 24,938千円であります。

以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成26年8月11日発表の「2015年3月期 第1四半期決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

< 決算説明資料の主な項目 >

- ・ 営業損益の推移
- ・ サービス別売上高の推移
- ・ 業績予想の進捗状況
- ・ トピックス
- ・ 四半期毎のデータ
- ・ 外部統計データ集
- ・ 主な費用の増減要因と売上高に占める比率の推移等
- ・ セグメント単位より更に詳細な単位による売上高の推移と増減要因
- ・ サービス別売上高、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況
- ・ セグメント毎の主な取組状況
- ・ 損益計算書（簡易版）、サービス別売上高、セグメント別損益
- ・ マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末（以下、当第1四半期末）における流動資産の残高は10,736,955千円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）に比べ372,972千円減少しております。主な要因は、現金及び預金の減少143,148千円や、売掛金の減少178,243千円等であります。

(固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は2,446,469千円となり、前期末に比べ146,414千円増加しております。主な要因は、ソフトウェアの増加60,917千円、ソフトウェア仮定額の増加105,570千円及び、固定化営業債権の増加6,160千円等であります。

以上の結果、当第1四半期末の資産合計は13,183,424千円となり、前期末に比べ226,558千円減少しております。

(流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は2,600,458千円となり、前期末に比べ387,518千円減少しております。主な要因は、未払金の減少337,978千円及び、未払法人税等の減少288,312千円や、賞与引当金の増加145,924千円等であります。

(固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は173,151千円となり、前期末に比べ711千円増加しております。これは、資産除去債務の増加によるものであります。

以上の結果、当第1四半期末の負債合計は2,773,609千円となり、前期末に比べ386,807千円減少しております。

(純資産)

当第1四半期末における純資産の残高は10,409,814千円となり、前期末に比べ160,249千円増加しております。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加418,719千円及び、配当金の支払による利益剰余金の減少267,398千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

区分	前第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	433,160	359,661	73,498
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	73,183	1,242,495	1,169,312
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	102,321	260,985	158,663
現金及び現金同等物の増減額（は減少）（千円）	259,391	1,143,148	1,402,540

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、7,300,146千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は359,661千円となり、前年同期の結果増加した資金433,160千円と比べ、73,498千円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が710,196千円と前年同期に比べ136,481千円減少したことによる減少及び、賞与引当金の増加額が145,924千円と前年同期に比べ74,837千円増加したことによる増加及び、売上債権の減少額が202,515千円と前年同期に比べ118,081千円増加したことや、未払金の減少額が336,839千円と前年同期に比べ180,188千円減少したことによる減少や法人税等支払額が581,075千円と前年同期に比べ28,040千円減少したことにより増加したことによる資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,242,495千円となり、前年同期の結果減少した資金73,183千円と比べ、1,169,312千円の減少となりました。主な要因は、定期預金の預け入れによる支出が1,000,000千円発生したことによる増加や、無形固定資産の取得による支出が222,088千円と前年同期に比べ172,906千円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は260,985千円となり、前年同期の結果減少した資金102,321千円と比べ、158,663千円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払が262,342千円と前年同期に比べ147,045千円減少したこと等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期の研究開発費の総額は15,152千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,226,400
計	175,226,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,469,000	56,478,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	56,469,000	56,478,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	19,200	56,469,000	678	1,999,112	678	2,264,785

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,411,300	564,113	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	56,449,800		
総株主の議決権		564,113	

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクスト	東京都港区港南2丁目3番13号	36,500		36,500	0.06
計		36,500		36,500	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,343,295	8,200,146
売掛金	1,767,769	1,589,525
有価証券	100,000	100,000
たな卸資産	4,747	4,112
繰延税金資産	252,305	261,550
未収入金	437,842	408,848
その他	212,168	180,160
貸倒引当金	8,200	7,388
流動資産合計	11,109,928	10,736,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	512,378	512,637
減価償却累計額	234,960	246,742
建物（純額）	277,418	265,895
工具、器具及び備品	722,748	727,661
減価償却累計額	574,269	585,661
工具、器具及び備品（純額）	148,479	142,000
有形固定資産合計	425,898	407,895
無形固定資産		
のれん	86,695	75,858
ソフトウェア	667,699	728,617
ソフトウェア仮勘定	274,824	380,394
その他	29,028	28,311
無形固定資産合計	1,058,247	1,213,181
投資その他の資産		
投資有価証券	177,934	176,536
固定化営業債権	¹ 32,691	¹ 38,851
繰延税金資産	157,755	164,171
敷金及び保証金	471,941	471,832
その他	127,779	125,168
貸倒引当金	152,194	151,167
投資その他の資産合計	815,908	825,392
固定資産合計	2,300,054	2,446,469
資産合計	13,409,982	13,183,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,777	60,447
未払金	1,603,872	1,265,893
未払法人税等	600,499	312,187
賞与引当金	468,773	614,698
役員賞与引当金	18,605	5,170
その他	218,449	342,060
流動負債合計	2,987,977	2,600,458
固定負債		
資産除去債務	172,440	173,151
固定負債合計	172,440	173,151
負債合計	3,160,417	2,773,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,433	1,999,112
資本剰余金	2,541,634	2,542,313
利益剰余金	5,669,197	5,820,517
自己株式	8,142	8,142
株主資本合計	10,201,122	10,353,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,940	3,100
為替換算調整勘定	37,926	40,438
その他の包括利益累計額合計	40,866	43,538
少数株主持分	7,575	12,475
純資産合計	10,249,565	10,409,814
負債純資産合計	13,409,982	13,183,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,398,134	3,852,194
売上原価	102,166	108,734
売上総利益	3,295,967	3,743,460
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	774,042	1,114,509
貸倒引当金繰入額	5,802	4,805
給料及び手当	544,571	579,069
賞与引当金繰入額	91,047	179,439
役員賞与引当金繰入額	3,863	4,965
減価償却費	131,568	88,650
のれん償却額	10,836	10,836
その他	871,490	1,049,030
販売費及び一般管理費合計	2,433,223	3,031,307
営業利益	862,744	712,152
営業外収益		
受取利息	990	1,445
受取配当金	4	-
補助金収入	3,333	-
その他	528	2,014
営業外収益合計	4,856	3,459
営業外費用		
持分法による投資損失	-	1,647
為替差損	5,184	417
固定資産除却損	6,191	2,619
その他	427	730
営業外費用合計	11,803	5,414
経常利益	855,796	710,196
特別損失		
減損損失	1,918	-
特別損失合計	9,118	-
税金等調整前四半期純利益	846,678	710,196
法人税、住民税及び事業税	373,622	303,171
法人税等調整額	31,510	15,674
法人税等合計	342,111	287,497
少数株主損益調整前四半期純利益	504,567	422,699
少数株主利益又は少数株主損失()	12,173	3,979
四半期純利益	516,741	418,719

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	504,567	422,699
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,182	159
為替換算調整勘定	3,629	3,431
その他の包括利益合計	4,812	3,591
四半期包括利益	509,379	426,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,917	421,390
少数株主に係る四半期包括利益	11,537	4,900

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	846,678	710,196
減価償却費	132,102	88,677
のれん償却額	10,836	10,836
減損損失	9,118	-
賞与引当金の増減額(は減少)	71,087	145,924
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,137	13,435
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,362	3,719
受取利息及び受取配当金	994	1,445
持分法による投資損益(は益)	-	1,647
固定資産除却損	6,191	2,619
売上債権の増減額(は増加)	84,433	202,515
たな卸資産の増減額(は増加)	1,158	635
仕入債務の増減額(は減少)	14,561	17,329
未払金の増減額(は減少)	156,651	336,839
その他	59,104	141,780
小計	1,041,729	939,503
利息及び配当金の受取額	546	1,233
法人税等の支払額	609,116	581,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,160	359,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000,000
投資有価証券の売却による収入	280	-
有形固定資産の取得による支出	23,234	20,516
有形固定資産の除却による支出	890	-
無形固定資産の取得による支出	49,181	222,088
敷金及び保証金の差入による支出	204	135
敷金及び保証金の回収による収入	46	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,183	1,242,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,393	1,357
少数株主からの払込みによる収入	11,624	-
自己株式の取得による支出	43	-
配当金の支払額	115,296	262,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,321	260,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,736	670
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	259,391	1,143,148
現金及び現金同等物の期首残高	6,940,319	8,443,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,199,710	1 7,300,146

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権（売掛金）であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、9,118千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
株式会社ネクスト	事業用資産	ソフトウェア

(1)主な資産のグルーピングの方法

当社グループは、セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

(2)減損の認識に至った経緯

セグメントの「その他」に含まれている「医療情報サービス」の固定資産は、事業撤退の意思決定を行ったため、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	7,199,710千円	8,200,146千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	1,000,000千円
有価証券	千円	100,000千円
現金及び現金同等物	7,199,710千円	7,300,146千円

(注) 有価証券は合同運用指定金銭信託であります。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,086	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	267,398	4.74	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産情報 サービス	その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,366,327	31,807	3,398,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,366,327	31,807	3,398,134
セグメント利益又は損失()	887,682	24,938	862,744

(注) 「その他」は保険ショップ検索・予約サイト「MONEYMO」、アトピー有症者向けサポートサイト「eQOLスキンケア」、イベントキュレーションサイト「EventCal」他の新規事業等で構成されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	862,744
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	862,744

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含まれている「医療情報サービス」セグメントにおいて、9,118千円の減損損失を計上しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産情報 サービス	その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,811,488	40,706	3,852,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,811,488	40,706	3,852,194
セグメント利益又は損失()	722,041	9,889	712,152

(注) 「その他」は保険ショップ検索・予約サイト「MONEYMO(マネモ)」、損害保険代理店事業及び地域情報サイト「Lococom」他の新規事業等で構成されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	712,152
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	712,152

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円17銭	7円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	516,741	418,719
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	516,741	418,719
普通株式の期中平均株式数(株)	56,352,833	56,423,777
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円15銭	7円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	112,582	64,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」、「普通株式の期中平均株式数」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「普通株式増加数」を算定しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社ネクスト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクスト及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。